

平成27年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成26年度と比べると、自主財源の割合が減少し、依存財源の割合が増加しています。

自主財源の割合が減少したのは、地方消費税交付金の増などにより、財政調整基金の取崩しを行わなかったことで、「繰入金」が約32.3億円減少したためです。一方地方消費税交付金の増に伴い、依存財源が約16億円増加しました。

[単位：千円]

	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比		
	75,842,944	52.4	78,129,098	53.7	△ 2,286,154	
自主財源	市 税	61,243,206	42.3	60,802,134	41.8	441,072
	諸 収 入	5,524,965	3.8	5,371,283	3.7	153,682
	繰 入 金	1,229,603	0.8	4,461,537	3.1	△ 3,231,934
	使用料および手数料	3,716,675	2.6	3,308,205	2.3	408,470
	繰 越 金	2,069,941	1.4	2,242,278	1.5	△ 172,337
	そ の 他	2,058,554	1.5	1,943,661	1.3	114,893
	合 計	68,944,383	47.6	67,318,967	46.3	1,625,416
依存財源	国・県支出金	29,118,240	20.1	27,892,501	19.2	1,225,739
	市 債	15,196,400	10.5	17,148,200	11.8	△ 1,951,800
	各 種 交 付 金	10,939,871	7.6	8,041,402	5.5	2,898,469
	地 方 交 付 税	12,925,460	8.9	13,511,816	9.3	△ 586,356
	そ の 他	764,412	0.5	725,048	0.5	39,364
合 計	144,787,327	100.0	145,448,065	100.0	△ 660,738	

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で44.7%を占めています。

次いで、借入金の返済のための「公債費」が11.3%、道路や公園などのインフラ整備等に係る経費の「都市基盤費」が10.5%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢化の進展に伴い増加の傾向にあり、平成27年度は障害福祉サービスの給付、国民健康保険特別会計への繰出金などが増加し、前年度と比べて約3.4億円増加しました。

この経費は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「公債費」ですが、前年度に比べて約10.5億円減少しています。

建設地方債に係る償還額は残高の減少により約1.7億円減少しました。また、臨時財政対策債等（減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債）の償還額も、臨時財政対策債に係る償還額が増加した一方で、減税補てん債の一部が償還完了したため、約8.8億円減少となっています。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるものです。

臨時財政対策債は今後も増加傾向にありますが、建設地方債は行政改革により借入額を抑制しているため、その償還額は減少傾向にあります。

また、「都市基盤費」は、市内環状線街路改良事業の実施による増があった一方で、中央地区の市街地再開発事業の終了による減があり、前年度と横ばいです。

[単位：千円]

	平成27年度		平成26年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	63,148,925	44.7	62,805,580	44.3	343,345
公債費	15,912,814	11.3	16,960,908	12.0	△ 1,048,094
通常債(建設地方債等)	10,879,241	7.7	11,049,775	7.8	△ 170,534
臨時財政対策債等	5,033,573	3.6	5,911,133	4.2	△ 877,560
都市基盤費	14,785,672	10.5	14,785,182	10.4	490
教育・文化費	12,477,177	8.8	12,703,635	9.0	△ 226,458
総務費	11,618,122	8.2	11,374,827	8.0	243,295
環境費	8,823,237	6.2	9,578,153	6.8	△ 754,916
消防・防災費	5,479,642	3.9	6,007,298	4.3	△ 527,656
経済費	4,110,699	2.9	3,441,785	2.4	668,914
市民生活費	2,655,678	1.9	1,703,160	1.2	952,518
港湾費	1,280,479	0.9	1,412,567	1.0	△ 132,088
議会費	922,871	0.7	895,028	0.6	27,843
合計	141,215,316	100.0	141,668,123	100.0	△ 452,807

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、上記の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約11.7億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。生活保護費は若干減少しましたが、前述の「健康・福祉費」で述べたとおり、障害福祉サービスの給付などは増加しています。

「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については前述のとおりです。

「投資的経費」はインフラ整備に係るもので、南処理工場老朽化対策費の減や、市街地再開発事業の終了による減などにより、約12.8億円の減となっています。

「補助費等」については神奈川県競輪組合の精算終了などにより約12.4億円の減となっています。

[単位：千円]

	平成27年度		平成26年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	76,761,732	54.4	76,187,803	53.8	573,929
人件費	27,673,832	19.6	27,218,069	19.2	455,763
退職手当	1,890,116	1.3	1,966,317	1.4	△ 76,201
その他	25,783,716	18.3	25,251,752	17.8	531,964
扶助費	33,175,086	23.5	32,008,826	22.6	1,166,260
公債費	15,912,814	11.3	16,960,908	12.0	△ 1,048,094
通常債(建設地方債等)	10,879,241	7.7	11,049,775	7.8	△ 170,534
臨時財政対策債等	5,033,573	3.6	5,911,133	4.2	△ 877,560
投資的経費	11,293,587	8.0	12,570,712	8.9	△ 1,277,125
普通建設事業費	11,185,173	7.9	12,323,390	8.7	△ 1,138,217
災害復旧事業費	108,414	0.1	247,322	0.2	△ 138,908
物件費	21,855,662	15.5	21,026,701	14.8	828,961
維持補修費	819,762	0.6	919,995	0.7	△ 100,233
補助費等	15,536,943	11.0	16,776,308	11.8	△ 1,239,365
積立金	897,840	0.6	490,405	0.3	407,435
投資及び出資金	528,000	0.4	505,464	0.4	22,536
貸付金	2,030,346	1.4	2,165,781	1.5	△ 135,435
繰出金	11,491,444	8.1	11,024,955	7.8	466,489
合 計	141,215,316	100.0	141,668,124	100.0	△ 452,808